

令和7年試験

第Ⅱ回短答式試験問題

管理会計論

注意事項

1 受験上の注意事項

- ・試験官からの注意事項の聞き漏らし／受験案内や試験室及び受験票その他に記載・掲示された注意事項の未確認等、これらを原因とした試験における不利益は自己責任になります。
- ・携帯電話等の通信機器や携行品の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。
- ・試験官の合図があるまで、配付物や筆記用具に触れないでください。
- ・問題に関する質問には、応じません。

2 不正受験や迷惑行為の禁止

- ・不正行為を行った場合／試験官の指示に従わない場合／周囲に迷惑をかける等、適正な試験実施に支障を来す行為を行った場合、直ちに退室を命ずることがあります。

3 試験問題

- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全17頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出してください。

4 答案用紙

- ・不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出してください。
- ・受験番号及び氏名は正しく記入し、かつ、受験番号は正しくマークしてください。
答案用紙への記載に当たっては、B又はHBの黒鉛筆(シャープペンシルも可)を使用してください。
正しく記載されていない場合には、採点されないことがあります。
- ・解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。

5 試験終了後

- ・試験終了の合図後、直ちに筆記用具を置き、答案用紙は裏返して通路側に置いてください。
- ・試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- ・答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていた場合は、直ちに挙手し、試験官に申し出してください。

試験官に回収されない場合、いかなる理由があっても答案は採点されません。

6 試験問題の持ち帰り

- ・試験終了後、持ち帰ることができます。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{満 点} 100 \text{ 点} \\ \text{時 間} 1 \text{ 時間} \end{array} \right. \left\{ \begin{array}{l} \text{問題 } 1, 3, 5, 7, 9, 12, 13, 16 \text{ 各 } 5 \text{ 点} \\ \text{問題 } 4, 8, 10, 14 \text{ 各 } 7 \text{ 点} \\ \text{問題 } 2, 6, 11, 15 \text{ 各 } 8 \text{ 点} \end{array} \right\}$$

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 1 原価計算の目的に関する次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 原価計算の目的の一つは、経営管理者の各階層に対して、原価管理に必要な原価資料を提供することである。ここに原価管理とは、原価の標準を設定してこれを指示し、原価の実際の発生額を計算記録し、これを標準と比較して、その差異の原因を分析し、これに関する資料を経営管理者に報告し、原価能率を増進する措置を講ずることをいう。
- イ. 原価計算の目的の一つは、予算の編成のために必要な原価資料を提供することである。ここに予算とは、予算期間における企業の各業務分野の具体的な計画を定量的に表示し、これを総合編成したものであり、予算編成の過程では、個々の選択的事項の意思決定は対象外となる。
- ウ. 原価計算の目的の一つは、企業の出資者、債権者、経営者等のために、過去の一定期間における損益ならびに期末における財政状態を財務諸表に表示するために必要な真実の原価を集計することである。
- エ. 原価計算の目的の一つは、経営の基本計画を設定するに当たり、これに必要な原価情報を探すことである。ここに基本計画とは、経済の動態的変化に適応して、経営の給付目的たる製品、経営立地、生産設備等経営構造に関する基本的事項について、経営意思を決定し、経営構造を合理的に組成することをいい、経常的に行なわれる決定である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 2 次の〔資料〕に基づき、(ア) 材料費、(イ) 経費、(ウ) 販売費および一般管理費の組合せとして正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、原価の分類については、原則として、我が国の「原価計算基準」に従うものとする。(8点)

〔資料〕

(単位：千円)

買入部品費	260,000	製造関係従業員福利施設負担額	850
外注加工賃	2,500	製造関係従業員レクリエーション費	3,000
間接工賃金	335,000	製造関係の電力料・ガス代・水道料	7,700
偶発債務損失	950	製造用機械の減価償却費	4,500
原料たな卸減耗費	1,900	製品製造のための特許権使用料	25,000
原料費	550,000	損害賠償金	8,000
広告宣伝費	6,700	直接工間接作業賃金	80,000
工場消耗品費	7,300	直接工直接作業賃金	360,000
工場設備保険料	6,500	投資不動産の減価償却費	6,100
支払利息	300	配当金	2,000
消耗工具器具備品費	350	販売員給料	250,000
新技術の研究開発費	28,000	法人税等	800
製造関係従業員賞与手当	280,000	本社役員給料	2,400

	(ア)	(イ)	(ウ)
1.	817,650千円	51,950千円	256,700千円
2.	819,550千円	26,950千円	264,700千円
3.	819,550千円	26,950千円	295,100千円
4.	817,650千円	51,950千円	287,100千円
5.	810,000千円	59,250千円	287,100千円

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 3

実際部門別個別原価計算に関する次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 個別原価計算において、労働が機械作業と密接に結合して総合的な作業となり、そのため製品に賦課すべき直接労務費と製造間接費とを分離することが困難な場合その他必要がある場合には、加工費について部門別計算を行ない、部門加工費を各指図書に配賦することができる。部門加工費の指図書への配賦は、原則として予定配賦率による。予定加工費配賦率の計算は、予定間接費配賦率の計算に準ずる。
- イ. 原価要素は、これを原価部門に分類集計するに当たり、当該部門において発生したことが直接的に認識されるかどうかによって、部門個別費と部門共通費とに分類する。なお、部門共通費であって、工場全般に関して発生し、適当な配賦基準の得がたいものは、これを一般費とし、補助部門費として処理することができる。
- ウ. 工具製作、動力等の補助経営部門が相当の規模となった場合には、これを独立の経営単位とし、計算上製造部門として取り扱う。工場管理部門とは、管理的機能を行なう諸部門をいい、例えば材料部、労務部、企画部、修繕部、試験研究部、工場事務部等がそれにあたる。
- エ. 製造部門とは、直接製造作業の行なわれる部門をいい、製品の種類別、製品生成の段階、製造活動の種類別等にしたがって、これを各種の部門又は工程に分けたものをいう。一方、補助部門とは、製造部門に対して補助的関係にある部門をいう。これらの製造部門や補助部門は、必要ある場合には、これを各小工程又は各作業単位に細分する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 4

当工場の原価部門には第1製造部門と第2製造部門、そして、修繕部門、動力部門、工場事務部門があり、部門別計算が実施されている。補助部門費の配賦においては、これまで直接配賦法を用いてきたが、補助部門間の用役の授受を計算上無視する方法では正確性に欠けるとの反省から、配賦方法を連立方程式法による相互配賦法へ変更することとした。次の〔資料〕に基づき、連立方程式法を用いた場合の(ア)第1製造部門費と(イ)第2製造部門費の組合せとして正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 第一次集計後部門費データ

第1製造部	第2製造部	修 繕 部	動 力 部	工場事務部
1,892,000円	1,716,000円	481,140円	1,069,200円	914,760円

2. 補助部門費の配賦基準

	第1製造部	第2製造部	修 繕 部	動 力 部	工場事務部
修 繕 回 数	125回	100回	—	25回	—
動力供給量	240,000kwh	120,000kwh	40,000kwh	—	—
従 業 員 数	48人	36人	24人	12人	12人

	(ア)	(イ)
1.	3,394,820円	2,678,280円
2.	3,029,708円	2,403,060円
3.	3,395,612円	2,677,488円
4.	3,552,428円	2,795,100円
5.	3,139,994円	2,503,644円

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 5

総合原価計算に関する次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 総合原価計算において、仕損が補修によって回復できる場合は、原則として、補修のために補修指図書を発行し、仕損費の費目を設け、補修指図書に集計された製造原価を仕損費とする。
- イ. 総合原価計算において、期末仕掛品の数量が毎期ほぼ等しい場合には、当期の加工費総額について、全てこれを完成品に負担させ、期末仕掛品は、直接材料費のみをもって計算することができる。
- ウ. 工程別総合原価計算において、累加法による場合は、一工程から次工程へ振り替えられた工程製品の総合原価を、前工程費又は原料費として次工程の製造費用に加算する。この場合、工程間に振り替えられる工程製品の計算は、予定原価又は正常原価によることができる。
- エ. 総合原価計算において、平均法による場合は、当期の直接材料費総額(期首仕掛品および当期製造費用中に含まれる直接材料費の合計額)および当期の加工費総額(期首仕掛品および当期製造費用中に含まれる加工費の合計額)を、それぞれ完成品数量と期末仕掛品の完成品換算量との比により完成品と期末仕掛品とにあん分して、それぞれ両者に含まれる直接材料費と加工費とを算定し、これをそれぞれ合計して完成品総合原価および期末仕掛品原価を算定する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 6

当工場では原料 a から製品XとYを製造しており、実際原価計算制度を実施している。

原料 a は第 1 工程の始点で投入され、第 1 工程の終点にて中間製品XとYおよび副産物Zに分離される。そして、中間製品Xは第 2 工程で、中間製品Yは第 3 工程で追加加工され、製品X、製品Yとして販売される。また、副産物Zは追加加工されることなく、そのまま外部に販売される。次の[資料]に基づき、製品Yの売上総利益として正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の千円未満を四捨五入すること。(8 点)

[資料]

1. 当月の生産データ

製 品 X	1,200 千 kg
製 品 Y	600 千 kg
副産物 Z	100 千 kg

(注) 月初と月末に仕掛品と製品の在庫はなかった。また、仕損や減損は生じなかった。

2. 当月の実際原価データ

(1) 原料費と第 1 工程加工費の合計額 247,000 千円

(2) 分離点後の加工費

第 2 工程	175,000 千円
第 3 工程	80,000 千円

3. 連産品に関するデータ

(1) 連産品の価額は、正常市価を基準として定めた等価係数に基づき、連結原価をあん分して計算する。

(2) 各製品の販売単価(実際販売単価は見積もりのとおりであった。)

製 品 X 420 円／kg

製 品 Y 280 円／kg

(3) 分離点後の見積加工費

第 2 工程 184,000 千円

第 3 工程 88,000 千円

4. 副産物に関するデータ

(1) 副産物の見積販売単価は 80 円／kg、見積販売費は 1,000 千円である。

(2) 副産物は軽微なものとみなすことはできない。

1. 28,000 千円

2. 32,000 千円

3. 38,600 千円

4. 40,200 千円

5. 40,000 千円

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 7

標準原価計算に関する次の記述のうち、原価計算の理論および我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 材料受入価格差異を除く原価差異について、正常な状態の下で発生し、かつ、比較的多額と判断された場合、売上原価と期末たな卸資産に配賦されるが、このような処理には、当期の収益に対応させるべき管理可能な差異の一部を次期の収益に対応させてしまうという問題がある。
- イ. 仕掛品勘定の記帳方法としては、投入段階で原価財の標準原価を仕掛け品勘定の借方に記帳するインプット法と、期末に完成品や期末仕掛け品の標準原価を仕掛け品勘定の貸方に記帳するアウトプット法がある。
- ウ. 標準原価を指示する文書としては、製造指図書に指定された製品の一定単位当たりの標準原価を構成する各種直接材料費の標準、作業種類別の直接労務費の標準および部門別製造間接費配賦額の標準を数量的および金額的に表示指定する標準製品原価表があげられる。
- エ. 直接材料費差異を消費価格差異と消費数量差異に分解する際、価格と数量の両方の要因による混合差異が生じ、一般に、混合差異は消費価格差異に含められるが、これは材料購買部門の材料購買活動に関する責任を明確化するためである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 8

当工場では原料Xを工程の始点で投入して製品Xを量産しており、パーシャル・プランによる標準原価計算制度を実施している。正常な状態の下では仕損は生じることなく、原料Xの80%が製品Xとなり、工程の終点で減損が発生するものとして減損費を処理している。次の[資料]に基づき、(ア) 正常減損分の余裕を含んだ製品Xの原価標準と(イ) 減損差異の組合せとして正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(7点)

[資料]

1. 製品Xの標準原価カード

原 料 費	2,500 円／kg	× 1 kg	／kg	=	2,500 円／kg
加 工 費	7,500 円／時間	× 1 時間	／kg	=	<u>7,500 円／kg</u>
					<u>10,000 円／kg</u>

(注) この原価標準には正常減損分の余裕は含まれていない。

2. 当月の生産データ

月初仕掛品	90 kg	(加工費進捗度 40%)
当月投入	<u>480 kg</u>	
合 計	570 kg	
減 損	96 kg	
月末仕掛品	<u>70 kg</u>	(加工費進捗度 60%)
完 成 品	<u><u>404 kg</u></u>	

	(ア)	(イ)
1.	12,500 円	152,000 円 (不利)
2.	12,000 円	40,000 円 (有利)
3.	12,500 円	0 円
4.	12,000 円	140,000 円 (不利)
5.	12,500 円	50,000 円 (有利)

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 9

管理会計の基礎知識に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 意思決定会計が支援する意思決定には、大きく分けて、構造的・意思決定と業務的・意思決定の二つがあり、設備投資の経済性計算は、業務的・意思決定を支援する意思決定会計手法である。
- イ. マネジド・キャパシティ・コストは、経営者による各期の資源配分に関する意思決定の結果として発生する費用であり、研究開発費、広告宣伝費などが該当する。
- ウ. マテリアル・フロー・コスト会計は、製造プロセスにおける資源やエネルギーのロスであるマテリアル・ロスを削減することで、環境負荷低減とコスト低減を同時に達成することを目的としている。マテリアル・フロー・コスト会計では、製造プロセスで発生するコストを、マテリアル・コスト、エネルギー・コスト、廃棄物配送・処理コストの三つに区分する。
- エ. 長期的な視点に立った TQC/TQM を前提とする品質コスト・モデルでは、品質管理活動に対する学習効果が働くことで予防コストと評価コストの合計額が低減する一方で、品質不良の放置から生じる企業の信用失墜による売上減少といった機会損失が甚大となる可能性があるため、無欠陥を目指すことが総品質コストの削減につながると想定している。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

A社は業績管理指標として ROE(Return on Equity：自己資本当期純利益率)を用いているが、一般投資家の視点を意識して、ROIC(Return on Invested Capital：投下資本利益率)やEVA®(Economic Value Added：経済的付加価値)の導入を検討している。次の〔資料〕に基づき、以下の文中の(ア)と(イ)に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 損益関連の財務情報 (単位：百万円)

営業利益	3,465
当期純利益	1,386

2. 資本効率性に関連する財務指標 (単位：回転)

総資本回転率	1.2
投下資本回転率(注)	1.8

(注) 総資本から無利子負債を控除した投下資本を用いた資本回転率である。

3. 財務安全性に関連する財務指標 (単位：%)

自己資本比率	60
--------	----

4. 実効税率は40%とする。

5. 税引後加重平均資本コスト率は9.2%とする。

A社のROEが8%と求められる時、ROICは(ア)%、EVA®は(イ)百万円となる。なお、ROICとEVA®の算定に当たり、投下資本については同じ金額を用いるものとする。

	(ア)	(イ)
1.	10.8	308
2.	10.8	462
3.	10.8	554
4.	13.2	770
5.	13.2	1,155
6.	13.2	1,386

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題11

単一製品の製造販売を行っているA社は、現在、当期の想定販売数量・単価および想定費用額をもとに、当期からの増減見込みを加減することで、次期の利益計画を作成している。次の〔資料〕に基づき、以下の文中の(ア)と(イ)に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、(*)に当てはまる数値については各自推定すること。(8点)

〔資料〕

	当期の想定販売数量・単価および想定費用額	当期からの増減見込み
販売数量	3,500個	(*)個減少
販売単価	400千円／個	40千円／個値上げ
1個当たり変動製造原価	47千円／個	6千円／個増加
固定製造原価	620,000千円	28,000千円増加
1個当たり変動販売費	13千円／個	4千円／個増加
固定販売費	125,000千円	6,500千円増加
一般管理費(全額固定費)	207,000千円	12,500千円増加

(注) 当期および次期ともに、期首と期末の棚卸資産は存在しない。

物価上昇に対応するため、次期の販売単価を40千円値上げするものの、価格転嫁を十分に行うことができないため、収益性の低下が予想される。そのため、次期利益計画で予定する安全余裕率(%)を、当期の想定販売数量・単価および想定費用額から算定される安全余裕率(%)より10ポイント引き下げるとした。この場合、次期の計画売上高は(ア)千円となり、次期の計画営業利益は当期の想定営業利益よりも(イ)千円減少する。

	(ア)	(イ)
1.	1,366,200	41,150
2.	1,366,200	88,150
3.	1,366,200	149,850
4.	1,320,000	80,000
5.	1,320,000	111,000
6.	1,320,000	127,000

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題12

予算管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. トップ・マネジメントの強力なリーダーシップの下で経営改革や戦略実行を進める状況においては、トップ・ダウン式の予算編成が有効である。
- イ. 基本予算は、大綱的利益計画の下で決定された予算編成方針に基づいて編成される。製造業を営む企業における基本予算の編成は、まず製造予算の策定から始められ、その後に販売予算が検討される。
- ウ. 予算には、計画機能、調整機能、統制機能という三つの基本的機能がある。このうち、調整機能とは、予算編成や予算執行時に、予算に関する情報を職能別および階層的な部門間で共有することで、それらの活動を全社的目標の達成に向けて調整する役割である。
- エ. 資本予算は損益予算との関連で編成され、次年度における資金の調達源泉と資金の用途および残高を示すものである。資本予算には、現金収支予算、信用予算、資本支出予算などが含まれる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題13

資金管理とキャッシュ・フロー管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 円滑な資金供給がなくなれば、企業活動に支障が生じる。資金管理とは、短期的にも長期的にも企業活動を円滑に実施するために資金量や資金の流れをコントロールすることをいう。
- イ. 売上債権回転期間、棚卸資産回転期間および仕入債務回転期間を同時に考慮することでキャッシュ・コンバージョン・サイクルを求めることができる。仕入債務回転期間が長期化すると、他の二つが変わらなければキャッシュ・コンバージョン・サイクルも長期化する。
- ウ. 仕入債務による支払猶予期間は資金を運用できるが、棚卸資産が販売されて資金が回収されるまでは資金の運用ができないため機会原価が発生する。回転差資金とは、この点に着目し、1か月にどれほどの運用可能な資金あるいは機会原価を発生させる資金が生じているかを示すものであり、棚卸資産回転期間と仕入債務回転期間の差によって求められる。
- エ. 企業のライフ・サイクルとキャッシュ・フローとの関係をみると、投資キャッシュ・フローはマイナス、財務キャッシュ・フローはプラス、営業キャッシュ・フローはマイナスという状態は、資金需要は高いがリターンはまだあまり得られない創業期の企業にみられる特徴である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題14

X社は金属部品を製造販売する企業である。X社は顧客からの増産要請に対応するため、既存の製造設備に取り付けることで現在よりも部品Aの作業工数が少なくて済むアタッチメントを次期首に購入することを検討している。次の〔資料〕に基づき、このアタッチメントの取付による次期首における正味現在価値の増加額として正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の千円未満を四捨五入すること。（7点）

〔資料〕

1. 当期の部品Aに係る収益と費用の内訳（単位：千円）

	内訳	合計
売上高		450,000
変動製造原価		120,000
固定製造原価		135,300
保守点検費	5,000	
水道光熱費	10,000	
労務費	100,000	
減価償却費（注）	20,000	
その他経費	300	
固定販売費および一般管理費		7,000
営業利益		187,700

（注）既存の製造設備に関する減価償却費である。

2. 既存の製造設備

次期首における帳簿価額は60,000千円であり、残存耐用年数3年、残存価額はゼロとして定額法による減価償却を行う。耐用年数終了後の売却額はゼロである。

3. アタッチメント

取得原価は120,000千円であり、耐用年数3年、残存価額はゼロとして定額法による減価償却を行う。耐用年数終了後の売却価額はゼロである。アタッチメントに係る購入代金は次期首にキャッシュで一括して支払う。

4. アタッチメント取付による製造販売数量、収益および費用の変化

同じ販売単価の下で製造販売数量が当期の30,000個から、次期は35,000個に増加する。費用については、変動製造原価が製品1個当たり37.5%減少する一方で、固定製造原価については、アタッチメントの減価償却費が増加するとともに、保守点検費が20%，水道光熱費が10%増加することが見込まれる。それ以外の固定製造原価と固定販売費および一般管理費は変わらない。

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

5. その他の条件

- (1) 減価償却費以外の費用および売上高は全てキャッシュで年度末に発生する。
- (2) 当期および次期以降の期首と期末の棚卸資産は存在しない。
- (3) 当社は今後も黒字企業であると見込まれる。
- (4) 法人税等の実効税率は 40 % であり、各年度末にキャッシュで支払う。
- (5) 税引後加重平均資本コスト率は 10 % とする。正味現在価値の計算に際して、次の現価係数を用いること。

	1年	2年	3年
10 %	0.9091	0.8264	0.7513

1. 37,414 千円
2. 42,885 千円
3. 57,308 千円
4. 77,203 千円
5. 80,187 千円
6. 142,357 千円

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題15

当社は、当期において自社の製造能力をフルに活用して、部品Aと部品Bを製造しそれらを組み合わせて製品Xを1,000台製造販売している。現在当社は、次期より部品Bの全てを外部から購入し、それにより生じる製造能力を利用して、新たに製品Yを製造販売することを検討している。次の〔資料〕に基づき、次期において見積もられる利益増加額の最大額として正しいものの番号を一つ選びなさい。（8点）

〔資料〕

1. 当期における製品Xの販売価格は10,000円／台であり、次期も同じ予定である。
次期以降も製品Xには需要があり、製造すれば全て販売可能であると予測される。
2. 製品X1台は、部品A1個と部品B1個を組み合わせて製造する。部品Aと部品Bの1個当たり標準製造原価は次のとおりである。部品Aの1個当たり標準製造原価は次期も変わらない。

	部品A	部品B
直接材料費	1,000円／kg × 1 kg = 1,000円	1,500円／kg × 1 kg = 1,500円
直接労務費	800円／時間 × 1直接作業時間 = 800円	800円／時間 × 2直接作業時間 = 1,600円
変動製造間接費	500円／時間 × 1機械稼働時間 = 500円	500円／時間 × 2機械稼働時間 = 1,000円

3. 部品Aと部品Bの原価以外に発生する製品X1台当たり標準製造原価は次のとおりである。これらは次期も変わらない。

製品X	直接労務費 変動製造間接費	800円／時間 × 1直接作業時間 = 800円 500円／時間 × 0.5機械稼働時間 = 250円
-----	------------------	--

4. 当期に利用可能な製造能力は、直接作業時間4,000時間、機械稼働時間3,500時間である。これらは次期も変わらない。
5. 製品Yの予定販売価格は12,000円／台である。次期の製品Yの需要は最大で400台と見積もられている。
6. 部品Bの予定購入価格は5,000円／個である。次期の製品Xと製品Yの製造に必要な部品Bは全て購入可能である。
7. 製品Y1台は、部品A1個と部品B1個を組み合わせて製造する。このとき、部品Aと部品Bの原価以外に発生する製品Y1台当たり標準製造原価は次のとおりである。

製品Y	直接労務費 変動製造間接費	800円／時間 × 2直接作業時間 = 1,600円 500円／時間 × 1機械稼働時間 = 500円
-----	------------------	--

8. 次期に部品Bを外部から購入することで、部品Bの製造に利用していた製造能力は、全て部品A、製品Xおよび製品Yの製造に利用可能である。
9. 当期および次期ともに、期首と期末の棚卸資産は存在しない。

1. 2,600,000円
2. 2,060,000円
3. 1,700,000円
4. 1,040,000円
5. 800,000円
6. 140,000円

令和7年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題16

分権化組織とグループ経営の管理会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 事業部制組織において、事業部長の業績評価を事業部長にとっての管理可能利益で行うことにより、本社共通費の負担を意識した事業部運営が行われる。
- イ. グループ経営では、グループを構成する各組織の利害が対立することがあるので、グループを管理する部門が組織間調整や各組織を支援する機能を担う。
- ウ. 会社内の組織間の振替価格は、各事業部の業績評価に資するとともに、各事業部長の意思決定が会社の全体目標に整合するように設定すべきである。
- エ. 事業部長の業績評価に事業部のROI(Return on Investment)を用いることで、事業部と全社の利害対立を解消し、目標整合性を達成することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ